

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東

コード番号

4053

URL https://sun-asterisk.com/

代表者

(役職名) 代表取締役 執行役員 CEO (氏名) 小林 泰平

配当支払開始予定日

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO

(氏名) 福冨 友哉 TEL 03 (6419) 7655

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無:有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主にり 四半期純末	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	10, 953	9. 6	920	△17.0	996	△19.1	728	△19.3
2024年12月期第3四半期	9, 995	7. 7	1, 109	△16.9	1, 231	△28. 7	902	△25.1

(注)包括利益 2025年12月期第3四半期

114百万円 (△85.9%)

2024年12月期第3四半期

812百万円 (△47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	19. 31	18. 52
2024年12月期第3四半期	23. 70	22. 37

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	14, 499	10, 252	70. 7
2024年12月期	13, 976	10, 294	73. 6

(参考) 自己資本

2025年12月期第3四半期

10,252百万円

2024年12月期

10,293百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00
2025年12月期	_	0.00	_		
2025年12月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	品	営業和	川益	経常和	川益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15, 053	10. 9	1, 012	△29.9	1, 084	△25. 4	846	△17. 2	22. 55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:有

新規 1社 (社名)株式会社グローバルギア、除外 一社 (社名)ー

- (注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注 記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記 事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 :有 ③ 会計上の見積りの変更 :有 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2025年12月期3 Q 39,070,320株 2024年12月期

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数(四半期

己株式を含む)	2025年12月期3Q	39, 070, 320株	2024年12月期	38, 413, 660株
	2025年12月期3Q	1,000,132株	2024年12月期	766, 532株
期累計)	2025年12月期3Q	37, 731, 105株	2024年12月期3Q	38, 083, 407株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの 将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. ≝	四半期決算に関する定性的情報	• 2
(1)経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2. 四	半期連結財務諸表及び主な注記	. 3
(1)四半期連結貸借対照表	. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 5
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	. 5
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	. 6
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 7
	(継続企業の前提に関する注記)	. 7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	. 7
	(会計方針の変更)	. 7
	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	. 7
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	. 7
	(セグメント情報等の注記)	. 7
	(企業結合等関係)	. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、 国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な 見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」、デジタルコンテンツの製作やファンコミュニティシステムの開発・運営等を行う「インキュベーションその他」という3つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

当社グループは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標(以下、KPI)として、従来はクリエイティブ&エンジニアリングにおけるストック型顧客数とストック型顧客の月額平均顧客売上を使用してきましたが、2025年12月期よりKPIをクリエイティブ&エンジニアリングにおけるユニーク顧客数(対象期間内において取引を行った顧客の実数)および月額平均顧客売上(対象期間の総売上高を同期間の延べ取引顧客数で除した値)へと変更します。近年、フロー型顧客に対する売上高が増加して重要性が高まったことに伴い、取引顧客数全体および全顧客の月額平均売上をKPIとすることが適切と判断したことが変更の背景です。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの安定した堅調な受注が継続していることにより、当第3四半期連結会計期間におけるユニーク顧客数は254社、月額平均顧客売上は5,100千円、売上高は8,304百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、売上高は1,612百万円(前年同期比10.5%増)となりました。「インキュベーションその他」においては、売上高は1,036百万円(前年同期比16.9%増)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高10,953百万円(前年同期比9.6%増)、売上総利益5,251百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益920百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益996百万円(前年同期比19.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円減少しました。これは主に、投資有価証券及び自己株式の取得、株主関連費用の支払い等による現金及び預金862百万円の減少によるものです。

固定資産は2,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,054百万円増加しました。これは主に、企業結合により取得したのれん534百万円及び投資有価証券290百万円の増加等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加しました。これは主に、賞与引当金254百万円の増加及び短期借入金240百万円の減少等によるものです。

固定負債は906百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加しました。これは主に、借入の実行による長期借入金418百万円の増加によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は4,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は10,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金728百万円の増加、為替換算調整勘定484百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月13日の「2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 794	8, 932
受取手形、売掛金及び契約資産	1,670	1,869
仕掛品	66	102
その他	725	868
貸倒引当金	△21	△69
流動資産合計	12, 235	11,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390	380
減価償却累計額	△273	△295
建物及び構築物(純額)	117	85
工具、器具及び備品	400	438
減価償却累計額	△306	△336
工具、器具及び備品(純額)	93	101
その他(純額)	_	0
有形固定資産合計	211	187
無形固定資産		
のれん	413	947
その他	53	40
無形固定資産合計	466	987
投資その他の資産		
投資有価証券	675	965
繰延税金資産	78	313
その他	538	564
貸倒引当金	△228	△223
投資その他の資産合計	1,064	1,620
固定資産合計	1,741	2, 795
資産合計	13, 976	14, 499

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371	380
短期借入金	1, 250	1,010
未払金	192	276
未払費用	449	375
未払法人税等	218	300
契約負債	280	276
賞与引当金	145	400
その他の引当金	_	5
その他	361	314
流動負債合計	3, 268	3, 340
固定負債		
長期借入金	_	418
資産除去債務	96	99
繰延税金負債	71	75
その他	246	313
固定負債合計	414	906
負債合計	3, 682	4, 246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 731	1, 757
資本剰余金	1,716	1,742
利益剰余金	6, 468	7, 143
自己株式	△520	△676
株主資本合計	9, 396	9, 968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	$\triangle 99$
為替換算調整勘定	868	383
その他の包括利益累計額合計	897	284
新株予約権	0	0
純資産合計	10, 294	10, 252
負債純資産合計	13, 976	14, 499
		11, 100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(中國:自为日)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9, 995	10, 953
売上原価	4, 779	5, 701
売上総利益	5, 215	5, 251
販売費及び一般管理費	4, 105	4, 331
営業利益	1, 109	920
営業外収益	-	
受取利息	132	206
その他	6	16
営業外収益合計	139	223
営業外費用		
支払利息	5	13
為替差損	_	25
株式関連費用	_	100
投資事業組合運用損	3	_
雑損失	7	7
その他	0	0
営業外費用合計	17	147
経常利益	1, 231	996
特別利益		
固定資産売却益	0	<u> </u>
特別利益合計	0	_
特別損失		
投資有価証券評価損	25	31
その他	7	2
特別損失合計	32	33
税金等調整前四半期純利益	1, 199	963
法人税等	297	235
四半期純利益	902	728
親会社株主に帰属する四半期純利益	902	728

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		111
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	902	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△129
為替換算調整勘定	$\triangle 90$	△484
その他の包括利益合計	△89	△613
四半期包括利益	812	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	114
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内子会社は、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度から財務報告高度化を目的とするプロジェクトを開始したことを契機に、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社及び国内子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	98百万円	93百万円
のれんの償却額	54百万円	60百万円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、株式会社グローバルギアの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

これに基づき2025年7月1日付で同社の株式を100%取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称:株式会社グローバルギア

事業の内容:スマートフォン向けゲームアプリの企画・開発・運営

②企業結合を行った主な理由

株式会社グローバルギアは、「『楽しい!』を気軽に、すべての人へ」というビジョンのもと、スマートフォン向けゲームアプリの企画・開発・運営を行う企業です。隙間時間に誰でも簡単に楽しむことができる「カジュアルゲーム」を中心に、これまでに170本以上のアプリをリリースしており、ゲーム開発に関わるすべての制作工程を自社で担い、継続的に新作タイトルをリリースできる開発力と累計2,000万ダウンロードを超える人気シリーズを生み出す企画力を強みとしています。

今回の株式取得により、当社グループはカジュアルゲーム事業に参入し、株式会社グローバルギアとのゲーム制作ノウハウの相互共有、人的リソースの相互活用などのシナジーを通じてカジュアルゲーム事業の成長を加速させ、エンターテインメント領域の成長ドライバーとすることで、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンの達成を目指します。

③企業結合日 2025年7月1日

- ④企業結合の法的形式現金を対価とする株式取得
- ⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥取得した議決権比率 100%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式会社グローバルギア株式を100%取得することによるためです。
- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 2025年7月1日から2025年9月30日まで
- (3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金及び預金 (未払金含む)1,100百万円取得原価1,100百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザリー費用等 53百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれんの金額 595百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間 15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合目に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	467百万円
固定資産	105百万円
資産合計	572百万円
流動負債	64百万円
固定負債	3百万円
負債合計	68百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の四半期連結 損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高218百万円営業利益72百万円経常利益74百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の四半期連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんが当期首に発生したものとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。